

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 効果検証シート

(単位:円)

No	補助・単独	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (実績額)				事業の効果・検証 ①成果目標 ②事業の実績 ③事業の効果・検証(評価) ④今後の対応等	
						国庫補助額	交付金 充当額	起債額	その他		
合 計						397,906,316	0	390,873,316	0	7,033,000	
1	単	臨時特別給付金事業(住民税均等割非課税世帯分)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯に対して給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯(1491世帯)	R6.2	R6.6	31,409,000	0	28,116,000	0	3,293,000	①給付金支給 1,491世帯 ②給付金支給 1,491世帯 ③物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して給付金を支給したことで、低所得世帯の負担軽減が図られた ④実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
2	単	臨時特別給付金事業(給付金・定額減税一体支援)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯に対して給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数(794世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,890人)	R6.3	R6.12	257,242,000	0	253,502,000	0	3,740,000	①低所得世帯等の給付対象世帯数(794世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,890人) ②低所得世帯等の給付対象世帯数(794世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9,890人) ③物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯に対して給付金を支給したことで、低所得世帯の負担軽減が図られた ④実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
7	単	臨時特別給付金事業(令和6年度低所得世帯支援枠等)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯に対して給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯等の子育て世帯(350世帯)	R7.2	R7.3	83,606,000	0	83,606,000	0	0	①給付金支給 350世帯 ②給付金支給 158世帯 ③物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯)の子育て世帯に対して給付金を支給したことで、低所得世帯の負担軽減が図られた ④実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する
11	単	町内保育園・幼稚園及び小中学校給食費無償化事業	①物価高が続く中で物価高騰等の影響を受けている子育て世代への支援 ②子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費の無償化(保育士、教職員は除く)に係る費用(一般会計の学校等給食運営費に交付金を充当) ③保育園・幼稚園及び小中学校の保護者	R7.2	R7.3	25,649,316	0	25,649,316	0	0	①給食費無償(令和7年2月から令和7年3月まで) ・保育園、幼稚園、小中学校 2カ月 ②令和7年2月から令和7年3月まで町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費の無償化 ③町内保育園・幼稚園及び小中学校の給食費の無償化により、子育て世帯への経済的負担の軽減が図られた ④実施計画通り事業をすべて実施したことから、事業を終了する